



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,048	11.0	492	38.6	499	38.4	336	37.5
26年3月期	1,845	△3.1	355	△23.3	360	△23.0	244	△24.0

(注) 包括利益 27年3月期 343百万円 (39.1%) 26年3月期 247百万円 (△24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	104.31	102.05	15.7	18.8	24.1
26年3月期	76.49	74.26	13.0	15.3	19.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,901	2,282	78.7	700.79
26年3月期	2,415	1,986	82.3	618.47

(参考) 自己資本 27年3月期 2,282百万円 26年3月期 1,986百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、26年3月期の1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	394	△21	△47	2,180
26年3月期	206	△6	△39	1,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	51	20.9	2.7
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	64	19.2	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		14.0	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭(創業30年記念配当)
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220	29.8	343	83.4	343	80.5	245	88.5	75.22
通期	2,280	11.3	519	5.5	520	4.2	373	11.0	114.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,601,200 株	26年3月期	3,556,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	344,000 株	26年3月期	344,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,222,412 株	26年3月期	3,196,359 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して26年3月期の株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,943	11.3	419	43.5	443	42.1	307	39.7
26年3月期	1,745	△4.5	292	△28.9	312	△27.8	220	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.49	93.42
26年3月期	68.89	66.89

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	2,719		2,145	78.9			658.84	
26年3月期	2,250		1,878	83.5			584.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,145百万円 26年3月期 1,878百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、26年3月期の1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費で改善の動きに鈍さが見られる部分があるものの、緩やかな回復基調が続き、設備投資や輸出等において横ばいや持ち直しの動きがありました。しかしながら、海外景気の下振れ等への懸念も引き続き見られるなど、先行きが不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加傾向ではあったものの弱い動きとなっており、ビジネス向けソフトウェア売上高も、前年度に対して減少傾向となっております。

この経営環境下、当社グループでは、製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を継続するとともに、今後の企業成長を担う新製品については、市場適用性を強化すべく継続投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,048百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,620百万円（前年同期比9.7%増）、売上総利益率は79.1%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が1,127百万円となったことにより、営業利益は492百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は499百万円（前年同期比38.4%増）となり、税金等調整後の当期純利益は336百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに701本を出荷し、累計出荷実績は7,866本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品であるEDI系製品及びEAI統合製品の販売において、バージョンアップ需要やレガシーシステムの移行需要による大型案件の受注等もあり、ソフトウェア売上高は925百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長や継続した保守契約の推進活動の実施等により、976百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

ハ. サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が97百万円と大きく寄与したこと等により、146百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	925	45.2%	15.7%
メンテナンス売上	976	47.7%	7.0%
サービス売上	141	6.9%	13.5%
その他	4	0.2%	△42.1%
合計	2,048	100.0%	11.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

国内における景気動向をみますと、原油価格下落の影響や各種政策の効果等から、緩やかに回復していくことが期待される一方、公共投資において弱めの動きが見られ、海外景気による影響が懸念される状況が続く等、先行きが不透明な状態が続くものと思われまます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上していくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、EDI関連製品においては、業務における問題解決力の強化、顧客ニーズの充足、付加価値の向上を図るべく、既存製品の機能強化及び次期製品の開発を推進してまいります。さらに、データハンドリングプラットフォーム製品の販売活動を強化していき、事業の拡大を図ってまいります。

これにより、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、ソフトウェア売上において、レガシーシステムの移行需要に係る大型案件が見通されており、売上高は2,280百万円(前年同期比11.3%増)、利益面では、事業拡大の更なる加速を企図した新製品関連の研究開発投資の実施を継続することもあり、営業利益519百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益520百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は373百万円(前年同期比11.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から485百万円増加し2,901百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加325百万円、売掛金の増加110百万円、繰延税金資産の増加18百万円、無形固定資産の増加14百万円、投資その他の資産の増加11百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円増加して618百万円となりました。これは主に、買掛金の増加13百万円、未払金の増加48百万円、未払法人税等の増加66百万円、その他流動負債の増加55百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ295百万円増加して2,282百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加16百万円、利益剰余金の増加271百万円によるものです。なお、自己資本比率は78.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から325百万円増加し、2,180百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は394百万円(前連結会計年度の得られた資金は206百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益469百万円、特別功労金30百万円、売上債権の増加110百万円、仕入債務の増加13百万円、未払金の増加17百万円、その他負債の増加56百万円、法人税等の支払額87百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は21百万円(前連結会計年度の使用した資金は6百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は47百万円(前連結会計年度の使用した資金は39百万円)となりました。内訳は、新株の発行による収入16百万円、配当金の支払額63百万円となっています。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	79.2	75.2	77.7	82.3	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	135.9	78.3	125.0	101.1	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とすることを予定しております。

また、平成28年3月期の期末配当金につきましても、1株当たり16円とすることを予定しております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための研究開発等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を考慮し総合的な判断に基づき、成果の配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関して

① 事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 組織・管理体制に関して

① 小規模組織による管理体制について

当社グループは平成27年3月31日現在で従業員数108名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継ぎの遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

② 情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有していません。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 財政状態等に関して

① 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

② 特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は45.2%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、60.9%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制・その他に関して

① 知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② ストック・オプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストック・オプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成27年3月末で105,800株となっており、発行済株式総数3,601,200株の2.9%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

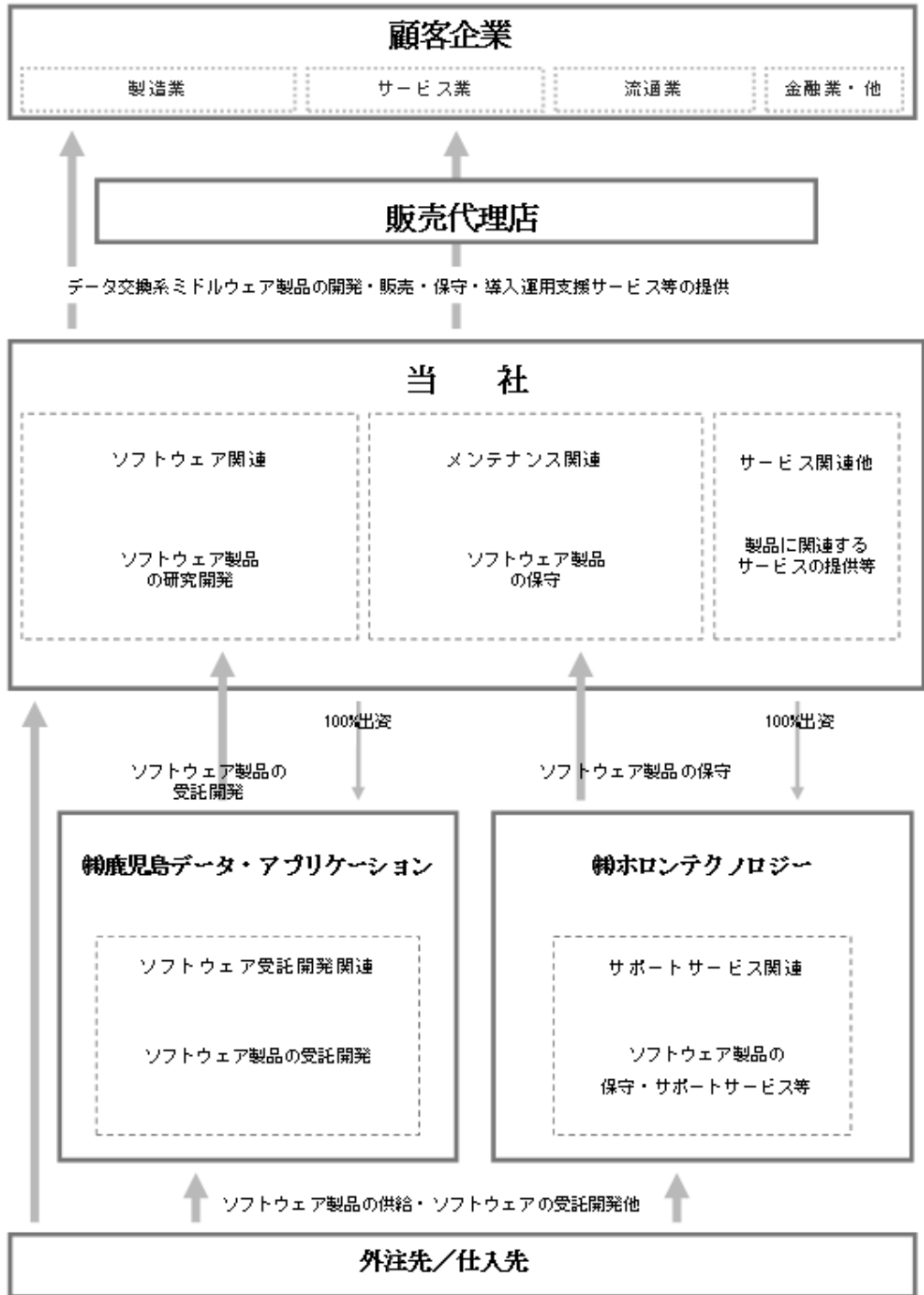
③ 災害等について

地震等の自然災害や火災などにより、従業員や設備が被害を受ける可能性があります。また、販売代理店等の販売活動が影響を受ける可能性もあります。従いまして、これらに伴う受注活動の低下等による売上高の減少、設備の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社2社（株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー）で構成され、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度末日現在の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、高付加価値のソフトウェア製品を研究開発する知的創造活動を持って、お客様及び情報通信業界の発展に貢献することにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ソフトウェア製品の研究開発型企業集団であり、ソフトウェア製品の市場優位性を確保して競争力を高め、成長し続けることが経営の重要な課題となっております。従いまして、目標とする経営指標は、ソフトウェア製品売上の伸長率、売上高に対する研究開発費の比率等となります。また、安全性の観点からは、ソフトウェア製品売上の限界利益率が高いという事業特性から売上高に対する固定費の比率等が挙げられます。これらを併せて、営業利益率、経常利益率を向上し続けることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。また、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供する基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、当社グループは、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアを市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を中核事業とする研究開発型の企業集団であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 市場動向への対応

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、さらに企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ統合需要が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループは、当該分野に対してのソフトウェア製品の開発及び販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

② 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業集団であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、当社グループは、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が必要不可欠となっております。従いまして、当社グループでは、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

④ 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,275	2,180,695
売掛金	228,484	338,696
仕掛品	-	2,825
繰延税金資産	24,782	42,989
その他	25,534	30,987
流動資産合計	2,134,077	2,596,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,058	45,533
減価償却累計額	△34,379	△36,441
建物(純額)	10,678	9,091
工具、器具及び備品	36,561	37,283
減価償却累計額	△30,946	△32,491
工具、器具及び備品(純額)	5,615	4,792
有形固定資産合計	16,294	13,884
無形固定資産		
投資その他の資産	7,069	21,678
投資有価証券	80,611	92,124
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	75,255	75,255
繰延税金資産	1,602	1,679
その他	349	323
投資その他の資産合計	257,818	269,383
固定資産合計	281,182	304,945
資産合計	2,415,259	2,901,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,122	44,869
未払金	113,451	161,556
未払法人税等	37,415	103,629
前受金	225,553	229,504
その他	20,940	76,209
流動負債合計	428,484	615,770
固定負債		
繰延税金負債	-	2,756
固定負債合計	-	2,756
負債合計	428,484	618,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,787	411,851
資本剰余金	313,787	321,851
利益剰余金	1,394,045	1,665,925
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,986,083	2,274,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	8,521
その他の包括利益累計額合計	691	8,521
純資産合計	1,986,775	2,282,613
負債純資産合計	2,415,259	2,901,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,845,843	2,048,573
売上原価	368,928	428,123
売上総利益	1,476,915	1,620,449
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,121,201	※1,※2 1,127,602
営業利益	355,713	492,847
営業外収益		
受取利息	1,608	3,116
受取配当金	1,215	966
受取手数料	1,000	1,000
助成金収入	450	-
その他	984	1,578
営業外収益合計	5,258	6,661
営業外費用	31	27
経常利益	360,940	499,481
特別損失		
特別功労金	-	30,000
特別損失合計	-	30,000
税金等調整前当期純利益	360,940	469,481
法人税、住民税及び事業税	105,624	152,564
法人税等調整額	10,827	△19,211
法人税等合計	116,451	133,352
少数株主損益調整前当期純利益	244,488	336,128
当期純利益	244,488	336,128

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,488	336,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,820	7,829
その他の包括利益合計	※ 2,820	※ 7,829
包括利益	247,309	343,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,309	343,958
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	398,279	308,279	1,200,465	△125,536	1,781,487
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,508	5,508			11,016
剰余金の配当			△50,908		△50,908
当期純利益			244,488		244,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,508	5,508	193,580	—	204,596
当期末残高	403,787	313,787	1,394,045	△125,536	1,986,083

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,128	△2,128	1,779,358
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			11,016
剰余金の配当			△50,908
当期純利益			244,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,820	2,820	2,820
当期変動額合計	2,820	2,820	207,416
当期末残高	691	691	1,986,775

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	403,787	313,787	1,394,045	△125,536	1,986,083
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,064	8,064			16,128
剰余金の配当			△64,248		△64,248
当期純利益			336,128		336,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,064	8,064	271,880	—	288,008
当期末残高	411,851	321,851	1,665,925	△125,536	2,274,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	691	691	1,986,775
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			16,128
剰余金の配当			△64,248
当期純利益			336,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	7,829	7,829	295,838
当期末残高	8,521	8,521	2,282,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,940	469,481
減価償却費	9,262	9,972
受取利息及び受取配当金	△2,823	△4,082
特別功労金	—	30,000
売上債権の増減額(△は増加)	25,208	△110,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△2,825
その他の資産の増減額(△は増加)	△148	△4,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,099	13,747
未払金の増減額(△は減少)	△17,966	17,426
前受金の増減額(△は減少)	5,180	3,951
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,596	56,387
小計	358,958	479,443
利息及び配当金の受取額	2,823	3,072
法人税等の支払額	△155,397	△87,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,384	394,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△1,852
無形固定資産の取得による支出	△4,071	△19,857
差入保証金の回収による収入	399	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,024	△21,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	11,016	16,128
配当金の支払額	△50,671	△63,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,655	△47,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,705	325,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,570	1,855,275
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,855,275	※ 2,180,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホロンテクノロジー

株式会社鹿児島データ・アプリケーション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	320,094千円	309,126千円
研究開発費	399,414	384,605

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	399,414千円	384,605千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,380千円	11,513千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,380	11,513
税効果額	1,559	3,683
その他有価証券評価差額金	2,820	7,829
その他の包括利益合計	2,820	7,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	17,629	3,538,771	—	3,556,400
合計	17,629	3,538,771	—	3,556,400
自己株式				
普通株式(注)3	1,720	342,280	—	344,000
合計	1,720	342,280	—	344,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,519,116株は、平成25年10月1日付の株式分割(1株を200株に分割)による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加19,655株は、新株予約権の行使による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加342,280株は、平成25年10月1日付の株式分割(1株を200株に分割)による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,908	3,200	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,556,400	44,800	—	3,601,200
合計	3,556,400	44,800	—	3,601,200
自己株式				
普通株式	344,000	—	—	344,000
合計	344,000	—	—	344,000

- (注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	12,849	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,855,275千円	2,180,695千円
現金及び現金同等物	1,855,275	2,180,695

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であります。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,855,275	1,855,275	—
(2) 売掛金	228,484	228,484	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	80,611	80,611	—
(4) 長期預金	100,000	87,734	△12,265
資産計	2,264,371	2,252,105	△12,265
(1) 買掛金	31,122	31,122	—
(2) 未払金	113,451	113,451	—
負債計	144,574	144,574	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,180,695	2,180,695	—
(2) 売掛金	338,696	338,696	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92,124	92,124	—
(4) 長期預金	100,000	104,850	4,850
資産計	2,711,516	2,716,367	4,850
(1) 買掛金	44,869	44,869	—
(2) 未払金	161,556	161,556	—
負債計	206,426	206,426	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	75,255千円	75,255千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金等であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、貸借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,855,275	—	—	—
売掛金	228,484	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券 (その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,180,695	—	—	—
売掛金	338,696	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券 (その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,706	29,536	3,169
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,706	29,536	3,169
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	47,905	50,000	△2,095
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,905	50,000	△2,095
合計		80,611	79,536	1,074

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	41,814	29,536	12,277
	(2) 債券	50,310	50,000	310
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,124	79,536	12,587
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		92,124	79,536	12,587

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 301,000株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成20年4月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	150,600
権利確定	—
権利行使	44,800
失効	—
未行使残	105,800

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成18年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	360
行使時平均株価 (円)	767
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	20,640千円	22,117千円
未払事業税	3,817	10,238
一括償却資産損金算入超過額	1,374	1,795
特別功労金	—	9,930
その他	934	1,896
繰延税金資産合計	26,767	45,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382	4,065
繰延税金負債合計	382	4,065
繰延税金資産の純額	26,384	41,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
役員賞与	1.6	1.4
住民税均等割等	0.2	0.2
試験研究費等の法人税の特別控除額	△8.1	△9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.7
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年度法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年度4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,808千円減少し、法人税等調整額が3,223千円、その他有価証券評価差額金が415千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、当社及び連結子会社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	800,093	913,187	132,562	1,845,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	925,793	976,712	146,066	2,048,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	618.47円	700.79円
1株当たり当期純利益金額	76.49円	104.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.26円	102.05円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	244,488	336,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	244,488	336,128
期中平均株式数 (株)	3,196,359	3,222,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	95,948	71,296
(うち新株予約権 (株))	(95,948)	(71,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,723	1,957,699
売掛金	214,344	331,050
前払費用	15,187	18,077
繰延税金資産	19,491	36,504
その他	2,732	4,272
流動資産合計	1,905,478	2,347,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,421	8,024
工具、器具及び備品	3,122	3,254
有形固定資産合計	12,543	11,279
無形固定資産		
ソフトウェア	4,501	15,639
ソフトウェア仮勘定	—	6,975
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	5,666	23,779
投資その他の資産		
投資有価証券	80,611	92,124
関係会社株式	80,000	80,000
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	65,006	65,006
繰延税金資産	878	—
その他	349	—
投資その他の資産合計	326,844	337,130
固定資産合計	345,054	372,189
資産合計	2,250,532	2,719,793

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,106	101,021
未払金	84,325	131,294
未払法人税等	24,737	85,635
未払消費税等	6,541	49,418
前受金	191,267	197,629
預り金	5,985	6,041
その他	—	21
流動負債合計	371,963	571,062
固定負債		
繰延税金負債	—	2,756
固定負債合計	—	2,756
負債合計	371,963	573,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,787	411,851
資本剰余金		
資本準備金	313,787	321,851
資本剰余金合計	313,787	321,851
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,283,069	1,526,518
利益剰余金合計	1,285,839	1,529,288
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,877,876	2,137,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	8,521
評価・換算差額等合計	691	8,521
純資産合計	1,878,568	2,145,975
負債純資産合計	2,250,532	2,719,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,745,288	1,943,301
売上原価	456,537	511,485
売上総利益	1,288,750	1,431,815
販売費及び一般管理費	996,143	1,011,976
営業利益	292,607	419,839
営業外収益		
受取利息	304	1,360
受取配当金	16,215	18,466
その他	3,020	4,049
営業外収益合計	19,539	23,875
営業外費用		
その他	2	27
営業外費用合計	2	27
経常利益	312,145	443,687
特別損失		
特別功労金	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税引前当期純利益	312,145	413,687
法人税、住民税及び事業税	82,422	123,052
法人税等調整額	9,512	△17,062
法人税等合計	91,935	105,990
当期純利益	220,210	307,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	398,279	308,279	308,279	2,770	1,113,767	1,116,537	△125,536	1,697,559	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の 行使)	5,508	5,508	5,508					11,016	
剰余金の配当					△50,908	△50,908		△50,908	
当期純利益					220,210	220,210		220,210	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	5,508	5,508	5,508	—	169,301	169,301	—	180,317	
当期末残高	403,787	313,787	313,787	2,770	1,283,069	1,285,839	△125,536	1,877,876	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,128	△2,128	1,695,430
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の 行使)			11,016
剰余金の配当			△50,908
当期純利益			220,210
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,820	2,820	2,820
当期変動額合計	2,820	2,820	183,137
当期末残高	691	691	1,878,568

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	403,787	313,787	313,787	2,770	1,283,069	1,285,839	△125,536	1,877,876	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の 行使)	8,064	8,064	8,064					16,128	
剰余金の配当					△64,248	△64,248		△64,248	
当期純利益					307,696	307,696		307,696	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	8,064	8,064	8,064	—	243,448	243,448	—	259,576	
当期末残高	411,851	321,851	321,851	2,770	1,526,518	1,529,288	△125,536	2,137,453	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	691	691	1,878,568
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の 行使)			16,128
剰余金の配当			△64,248
当期純利益			307,696
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	7,829	7,829	267,406
当期末残高	8,521	8,521	2,145,975

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月17日開催の取締役会において、代表取締役の変動および社長交代について、以下のとおり決議しております。

1. 変動の理由

更なる企業成長を目指す一環として、経営体制の強化を図るため。

2. 変動の内容

氏名：橋本 慶太(はしもと けいた)

新役職名：代表取締役会長執行役員

旧役職名：代表取締役社長執行役員

氏名：武田 好修(たけだ よしのぶ)

新役職名：代表取締役社長執行役員

旧役職名：取締役常務執行役員CTO